



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 ナカノフド一建設
コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,426	17.1	1,053	30.4	1,231	35.8	877	23.8
30年3月期第1四半期	22,568	△12.0	807	△25.2	906	△7.3	708	△24.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 739百万円 (△20.7%) 30年3月期第1四半期 932百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.52	—
30年3月期第1四半期	20.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	82,369	31,069	36.3	870.33
30年3月期	84,554	30,742	35.0	860.02

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,915百万円 30年3月期 29,561百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	14.9	5,000	17.2	5,300	15.7	4,000	1.3	116.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,498,097 株	30年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	125,410 株	30年3月期	125,310 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	34,372,737 株	30年3月期1Q	34,374,029 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業261億34百万円(前年同四半期比17.3%増)に不動産事業他2億92百万円(前年同四半期比3.0%増)をあわせ、264億26百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は10億53百万円(前年同四半期比30.4%増)、経常利益は12億31百万円(前年同四半期比35.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億77百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億84百万円減少し、823億69百万円となりました。これは、「現金預金」が22億82百万円及び「未成工事支出金」が6億37百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が33億80百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が11億36百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ25億11百万円減少し、513億円となりました。これは「短期借入金」が3億70百万円増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が17億90百万円及び「未成工事受入金」が4億72百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し、310億69百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8億77百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,885	34,168
受取手形・完成工事未収入金等	26,525	23,144
未成工事支出金	1,505	2,142
その他のたな卸資産	54	53
その他	5,072	3,539
流動資産合計	65,043	63,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,890	2,857
土地	10,790	10,790
その他（純額）	524	495
建設仮勘定	199	283
有形固定資産合計	14,406	14,427
無形固定資産		
	1,016	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555	3,480
その他	552	430
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	4,087	3,891
固定資産合計	19,510	19,320
資産合計	84,554	82,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,373	35,582
短期借入金	650	1,020
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	590	421
未成工事受入金	9,162	8,690
引当金	671	510
その他	1,200	920
流動負債合計	49,688	47,184
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,640	1,590
繰延税金負債	445	546
退職給付に係る負債	378	326
その他	659	652
固定負債合計	4,123	4,115
負債合計	53,811	51,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	22,904	23,368
自己株式	△32	△32
株主資本合計	29,333	29,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	981
為替換算調整勘定	△734	△806
退職給付に係る調整累計額	△71	△57
その他の包括利益累計額合計	228	117
非支配株主持分	1,180	1,154
純資産合計	30,742	31,069
負債純資産合計	84,554	82,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,568	26,426
売上原価	20,443	24,071
売上総利益	2,125	2,355
販売費及び一般管理費	1,317	1,302
営業利益	807	1,053
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	24	27
為替差益	-	55
その他	10	22
営業外収益合計	113	188
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	5	2
営業外費用合計	14	10
経常利益	906	1,231
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
訴訟関連損失	8	-
その他	0	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	898	1,231
法人税、住民税及び事業税	88	121
法人税等調整額	103	233
法人税等合計	191	354
四半期純利益	706	876
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	877

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	706	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△53
為替換算調整勘定	146	△98
退職給付に係る調整額	17	14
その他の包括利益合計	225	△136
四半期包括利益	932	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	766
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		自平成30年4月1日 至平成30年6月30日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	25,876	79.7	15,306	69.9	△10,569	△40.8
	海外	6,593	20.3	6,599	30.1	5	0.1
	合計	32,469	100.0	21,906	100.0	△10,563	△32.5
売 上 高	国内	13,593	61.0	19,107	73.1	5,514	40.6
	海外	8,691	39.0	7,026	26.9	△1,664	△19.2
	合計	22,284	100.0	26,134	100.0	3,849	17.3
繰 越 高	国内	76,293	74.7	65,916	65.4	△10,377	△13.6
	海外	25,782	25.3	34,857	34.6	9,075	35.2
	合計	102,076	100.0	100,773	100.0	△1,302	△1.3

(注) 前第1四半期連結累計期間の繰越高は、発注者の事業見直しに伴い契約が解除となった工事を減額した後の金額である。

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		比較増減	
			自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		自平成30年4月1日 至平成30年6月30日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	6,322	24.4	1,313	8.6	△5,008	△79.2
		民間	19,510	75.4	13,992	91.4	△5,517	△28.3
		計	25,833	99.8	15,306	100.0	△10,526	△40.7
注 高	土木	官公庁	42	0.2	—	—	△42	△100.0
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	42	0.2	—	—	△42	△100.0
高	合計	官公庁	6,365	24.6	1,313	8.6	△5,051	△79.4
		民間	19,510	75.4	13,992	91.4	△5,517	△28.3
		計	25,876	100.0	15,306	100.0	△10,569	△40.8
売 上 高	建築	官公庁	2,264	16.7	1,492	7.8	△771	△34.1
		民間	11,150	82.0	17,507	91.6	6,357	57.0
		計	13,414	98.7	19,000	99.4	5,585	41.6
上 高	土木	官公庁	178	1.3	107	0.6	△71	△40.1
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	178	1.3	107	0.6	△71	△40.1
高	合計	官公庁	2,443	18.0	1,599	8.4	△843	△34.5
		民間	11,150	82.0	17,507	91.6	6,357	57.0
		計	13,593	100.0	19,107	100.0	5,514	40.6
繰 越 高	建築	官公庁	14,506	19.0	9,229	14.0	△5,277	△36.4
		民間	60,905	79.8	56,377	85.5	△4,528	△7.4
		計	75,412	98.8	65,606	99.5	△9,805	△13.0
越 高	土木	官公庁	881	1.2	206	0.3	△674	△76.6
		民間	—	—	103	0.2	103	—
		計	881	1.2	309	0.5	△571	△64.9
高	合計	官公庁	15,388	20.2	9,435	14.3	△5,952	△38.7
		民間	60,905	79.8	56,480	85.7	△4,425	△7.3
		計	76,293	100.0	65,916	100.0	△10,377	△13.6